

ネット監視業者 拡大

元交際相手の性的な画像を公開する「リベンジ(復讐)ポルノ」などインターネット上での誹謗中傷が絶えない中、掲示板サイトなどの書き込みの監視や削除を担う「対策ビジネス」が急拡大している。業界関係者によると、5年ほど前に10社程度だった対策業者は現在、10倍に増加。業者間の競争も激しさを増し、中には、不正に料金を得ようとする悪質業者も現れており、業界内でルール作りの動きが出てきた。

インターネット上での誹謗中傷や風評被害の監視などをを行う対策業者のスタッフ(大阪市)＝笹井利恵子撮影



誹謗中傷被害 企業も個人も

■検索したら……

△診断ミスを受けた。やぶだと思えます▽
大阪のあるクリニックの院長は今年8月、自分の医

院名をネットで検索中、こんな書き込みを見つけた。元患者が書き込んだとみられ、診断ミスはなかったがその内容は違っていた。相談を受けた湯原伸一弁護士(大阪弁護士会)がサイト管理者に連絡し、削除されたものの、約1年間、誰もが見られる状態だった。

その間、新規の患者数は3割も減っていた。湯原弁護士は「(患者数の減少は)新たに問題となっているのが悪質業者の存在だ」

警察によると、企業や個人へのネット上の誹謗中傷の相談件数は2008年以降、1万件前後で推移。

サイトの評価が影響した可能性が高い。病院に限らず、マイナス情報が拡散すれば、経営は窮地に追い込まれかねない」と話す。

■削除要請

警察によると、企業や個人へのネット上の誹謗中傷の相談件数は2008年以降、1万件前後で推移。

自作自演や高額料金 悪質業者 調査へ

■同業攻撃

新たに問題となっているのが悪質業者の存在だ。

業界関係者によると、ある業者は「ライバルを攻撃しませんか?」と同業者から持ちかけられた。その手口は、複数のIPアドレス(ネット上の住所)を使い、対象業者について「ブラック企業だと思えます」などと悪評を次々と書き込み、誹謗中傷が殺到する「炎上」を狙うものだった。

シ社の担当者によると、「自ら悪評を書き込んで『削除する』と売り込むマッチ

レ(東京)によると、シ社が創業した08年当時、10社前後だった同業他社は、ここ2、3年で急増し、現在は100社を超えた。シ社が13年度に対策を手がけたのは約2万9400サイトに上り、2年で3倍に増加。顧客は企業が中心だが、最近では「リベンジポルノ」の被害を訴える女性など個人からの相談も目立つという。

シ社の場合、個人が監視を依頼すると料金は最低でも5万円、さらに、削除のサポートには数万円が必要。企業では20万〜50万円ほどかかるという。

シ社の場合、個人が監視を依頼すると料金は最低でも5万円、さらに、削除のサポートには数万円が必要。企業では20万〜50万円ほどかかるという。

シ社の場合、個人が監視を依頼すると料金は最低でも5万円、さらに、削除のサポートには数万円が必要。企業では20万〜50万円ほどかかるという。

研究を行う一般社団法人「ニューメディアリスク協会」(東京)によると、企業からは最近、「対策業者に依頼しても効果がないのに高額料金だけ取られた」との相談も目立っている。

こうした状況を受け、シ社や「エーティシー」(大阪市)など大手4社は業界団体(事務局・シ社)を設立。同団体によると、海外サイトなど対応の難しいケースもあり、「削除率100%」などと宣伝する業者は怪しいという。

近く専用サイトを作って相談を受け付けるほか、業界内でのルール作りに向けて一般企業対象のアンケートを行い、悪質業者の実態も調べる予定。エ社の足田忠明社長は「業者同士も監視し合いながら業界の健全性を高めたい」と述べた。

インターネット上の誹謗中傷を巡る主な事件

2009年	2月3日	男性タレントのブログに「殺人事件の犯人」との事実無根の書き込みなどを行ったとして警視庁が男女7人を脅迫や名誉毀損容疑で書類送検
12月	11月	大津市の中学生がいじめを苦に自殺した問題で、ブログに無関係の人物について「いじめた同級生の親族」などと虚偽の書き込みをしたとして、滋賀県警が男2人を名誉毀損容疑で書類送検
13年	9月	京都府亀岡市で登校中の小学生ら10人が死傷した事故で、犠牲者の遺族を暴力団関係者などと中傷する書き込みを行ったとして、京都府警が男子高校生を名誉毀損容疑で書類送検
14年	2月	元交際相手の女性の裸の写真をサイトに投稿したとして愛知県警が男を名誉毀損容疑で逮捕

「自ら悪評を書き込んで『削除する』と売り込むマッチ

レ(東京)によると、シ社が創業した08年当時、10社前後だった同業他社は、ここ2、3年で急増し、現在は100社を超えた。シ社が13年度に対策を手がけたのは約2万9400サイトに上り、2年で3倍に増加。顧客は企業が中心だが、最近では「リベンジポルノ」の被害を訴える女性など個人からの相談も目立つという。

研究を行う一般社団法人「ニューメディアリスク協会」(東京)によると、企業からは最近、「対策業者に依頼しても効果がないのに高額料金だけ取られた」との相談も目立っている。